

## 【 まちの将来像2 】

次代の社会を担う子どもたちを育むまち

# 施策評価シート

## 1 施策の概要

1	まちの将来像	2 次代の社会を担う子どもたちを育むまち					
2	施策	2-1 すべての子どもの育ちを支援する					
3	対応するSDGs						
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	次世代育成支援行動計画に基づき、すべての子ども・家庭の状況に応じた切れ目のない支援を行うことにより、子どもの健やかな育ちを保障するとともに、安心して子育てできる環境を整えます。					
5	評価者等	<b>部 名</b>					
		評価者(部長級)	こども育成部	補職名・課名	部 長	氏 名	山岸 剛一
		施策主担当課	こども育成部	こども政策課	-		
		施策関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、保育幼稚園事業課、学務課、学校教育推進課				
6	施策内の取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
		2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
		2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				

## 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題		
2	<p>子育て世代包括支援センターとして、子育て支援と母子保健の一体的な提供に努めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、一部の共同事業に影響が生じました。</p> <p>妊婦面接時の保護者の同意のもとに、こんにちは赤ちゃん事業への情報提供が可能となり、効率の良い訪問活動を行うことができました。</p> <p>ひとり親支援については、養育費確保等支援事業補助制度の実施にあたり、離婚届に「養育費は、大丈夫？」チラシを挟み込み、養育費・面会交流の取り決めの重要性を周知しました。</p> <p>コロナ禍における障害児福祉サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内事業所に対する感染対策応援給付金の支給や、障害児通所支援事業所等に対するPCR検査費用の助成、学校の臨時休業により放課後等デイサービス等の利用者負担増加分への補助を行いました。児童虐待への対応については、子ども家庭総合支援拠点の設置や家庭児童相談システムの更新など相談支援体制の強化を図りました。今後は、子育て世代包括支援センターとの連携を強化し、一体的な支援に努める必要があります。</p> <p>奨学金(高等学校等入学支度金)制度については、中学校からの案内配付のほか、広報誌、ホームページ、SNSで制度案内を行うとともに、令和4年4月入学者から2人目以降の支給額を増額します。</p> <p>公正証書等作成費補助、養育費保証料補助を新たに実施し、おおむね順調に進行していますが、制度内容についてさらなる周知が必要です。</p> <p>既存私立保育所等の建替による定員増のほか、認定こども園の新設などにより保育の受入体制の確保に努めた結果、待機児童0を達成しました。</p> <p>保育士確保のために、「茨木市保育士・保育所支援センター」を立ち上げ、保育施設への就職支援を行った結果、61名の保育士等確保につながりました。</p> <p>また、茨木っ子プランネクスト5.0の初年度として、最重点の取組みである「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象とした合同研修会の開催や各園長会で情報発信を行い、共通理解と連携強化を進めることができました。</p> <p>以上から、全体としては施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していますが、さらなる制度周知や、子育て世代包括支援センターとして効率的な運営に努めていく必要があることから、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	母子保健と子育て支援の連携がまだ不十分なため、利用者にとって切れ目ない支援になるようさらに取組が必要です。
			課題②	児童虐待を予防する観点から、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の連携をしっかりと進めていく必要があります。
			課題③	養育費確保等支援事業補助金の申請件数が少ないことから、養育費が支払われず経済的に困窮している方に情報が届くよう、周知に努める必要があります。
			課題④	子ども家庭総合支援拠点として、家庭児童相談支援の専門性を高めるとともに、在宅支援の強化が求められています。
			課題⑤	令和3年度より開始する茨木市保育士奨学金返済支援事業補助金の周知・活用等により、保育士確保数の目標値の達成を目指します。

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	2-1-1	いばらき版ネウボラの推進				
2	主担当課	部名	子ども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課	子育て支援課					
4	目標 (後期基本計画より)	妊娠・出産・子育ての切れ目のないサポートの提供や必要な子育て支援サービスが有効に活用されるなど、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>子育て世代包括支援センターとして、子育て支援と母子保健の一体的な提供に努めてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、一部の共同事業に影響が生じました。妊婦面接時の保護者の同意をもとに、こんにちは赤ちゃん事業への情報提供が可能となり、効率の良い訪問活動を行うことができました。</p> <p>おおむね順調に進行していますが、子育て世代包括支援センターとして類似事業を整理し、効率的な運営に努めていく必要があることから「b」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	妊婦面接の実施率	%	↗	99.8	99.9	100	

1	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援				
2	主担当課	部名	子ども育成部	課名	子ども政策課	課長名	東井 芳樹
3	関係課	子育て支援課、保育幼稚園総務課、学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	社会的な支援が必要な子ども・家庭をはじめとする様々な状況にある子どもが健やかに育つための環境が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>ひとり親支援として、養育費確保等支援事業補助制度の実施にあたり、離婚届に「養育費は、大丈夫？」チラシを挟み込み、養育費・面会交流の取り決めの重要性を周知しました。</p> <p>コロナ禍における障害児福祉サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内事業所に対する感染対策応援給付金の支給や、障害児通所支援事業所等に対するPCR検査費用の助成、学校の臨時休業により放課後等デイサービス等の利用者負担増加分への補助を行いました。児童虐待への対応については、子ども家庭総合支援拠点の設置や家庭児童相談システムの更新など相談支援体制の強化を図りました。今後は、子育て世代包括支援センターとの連携を強化し、一体的な支援に努める必要があります。</p> <p>奨学金(高等学校等入学支度金)制度については、中学校からの案内配付のほか、広報誌、ホームページ、SNSで制度案内を行うとともに、令和4年4月入学者から2人目以降の支給額を増額します。</p> <p>よって、順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	奨学金(高等学校等入学支度金)支給人数	人		130	134		
	相談から支援につながった割合	%	→	100	100	95(各年度)	
	子育て短期支援事業の利用日数	日	↗	136	115	84(R1)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する

1	取組	2-1-3	幼児教育と保育の質と量の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	保育幼稚園総務課	課長名 中路 洋平	
3	関係課	保育幼稚園事業課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	待機児童が解消されるとともに、保護者のニーズに応じた質の高い幼児教育・保育が総合的に提供されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	<p>既存私立保育所等の建替による定員増のほか、認定こども園の新設などにより保育の受入体制の確保に努めた結果、待機児童0を達成しました。</p> <p>保育士確保のために、「茨木市保育士・保育所支援センター」を立ち上げ、保育施設への就職支援を行った結果、61名の保育士等確保につながりました。</p> <p>また、茨木っ子プランネクスト5.0の初年度として、最重要の取組みである「非認知能力の育成」について、私立を含む、幼稚園・保育園・認定こども園を対象とした合同研修会の開催や各園長会で情報発信を行い、共通理解と連携強化を進めることができました。</p> <p>よって、順調に進行していることから「a」評価とします。</p>				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	待機児童者数	人	↘	23	0	0(R3)	
	保育現場に送り出した保育士等の数	人	↗	69	61	60(R3)	

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学 人間健康学部 准教授 福田 公教
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において現状認識は、妥当であろう。とりわけ新型コロナウイルス感染症の影響があったこと、第4期の次世代育成行動計画の初年度ながら、一定の取組の成果が上がっていることから、総合評価「B」は適当であると考え。</p> <p>・取組2-1-1の参考指標「妊婦面接の実施率」が新型コロナウイルス感染症の影響下にあってもほぼ達成していることは評価できる。</p> <p>・取組2-1-2について、参考指標「子育て短期支援事業の利用日数」が前年度を下回ったのは、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられ、それを考慮するとニーズが高まっている施策と考えられる。また、社会的な支援が必要な子ども家庭への施策を進めるとともに、対象者のニーズを探る取組にも期待したい。</p>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	地域の様々な人材が連携・協力し、子育てを支援することで、親子ばかりではなく世代を超えた人たちの交流の場が充実するなど、「子育てでつながる地域社会」の実現をめざします。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	こども育成部	部 長	山 岸 剛一
		施策主担当課	こども育成部	子育て支援課	-
		施策関係課	保育幼稚園総務課		
6	施策内の取組	2-2-1	交流の場の充実		
		2-2-2	子育て支援の輪づくり		
		2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援		

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題			
<p>地域子育て支援拠点は、親子が集い、交流を図ることを主とした事業であるため、3密回避など感染リスクを考慮した活動内容に見直しを行いました。これにより、昨年度に比べて利用者数が減少しましたが、ICT機器を活用した動画配信やオンラインによる子育て相談など、新しい生活様式に対応した子育て支援を実施することができました。</p> <p>市立幼稚園、認定こども園では、未就園児の子育て支援として、園舎・園庭開放や、各種講演会等を実施することにより、支援の充実に努めました。市立保育所では、地域開放、わくわくビックリ箱などで相談、助言や情報提供を行なうとともに、保育及び保健講座の実施により支援の充実に努めました。</p> <p>子育て支援団体連絡会については、新型コロナウイルス感染症の影響のため、連絡会を開催することはできませんでしたが、コロナ禍における取組みを共有できるよう、すべての地区で連絡会通信を発行しました。また、出前版お楽しみ広場は、商業施設においてソーシャルディスタンスを意識したプログラムを実施してきましたが、緊急事態宣言期間中は事業を中止したこともあり、利用者数が減少しています。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業について、コロナ禍における活動を支援するため、援助会員に消毒用アルコールを配布しましたが、新しい生活様式を踏まえた活動が増えたことや外出自粛等が要請されたこともあり、活動件数が減少しています。</p> <p>地域人材の活用について、シニアマイスター倶楽部の積極的な周知をおこなった結果、シニアマイスターを活用するつどいの広場が増えてきています。</p> <p>以上のことから、新型コロナウイルスの影響により一部の取組の進行にやや遅れが生じている状況にありますが、施策の方向性に沿って概ね順調に推移していることから「B」評価とします。</p>		課題①	ICT機器を活用した子育て講座や相談等の充実を図る必要があります。		
		課題②	子育て支援事業への利用者は2歳児・3歳児が多く、乳児の利用者も年々増えてきています。今後も年齢や保護者のニーズに合わせた内容の検討をします。		
		課題③	乳児クラスを巻き込みながら相談や、遊びの紹介を広げていきます。		
		課題④	子育て支援団体連絡会等について、新しい生活様式を踏まえた活動を検討する必要があります。		
		課題⑤	地域人材の活用機会が増えるよう、活用事例等の必要な情報を子育て支援団体等に周知する必要があります。		

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する			

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	2-2-1	交流の場の充実				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課	保育幼稚園総務課					
4	目標 (後期基本計画より)	子育て中の親子が気軽に交流できる場が地域の中に充実しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	地域子育て支援拠点では、身体的距離の確保や人との接触時間の短縮を図るため、定員の設定や入替制を採り入れ実施してきたことから、利用者数が減少しています。なお、コロナ禍の新たな取組みとしては、ICT機器を利用した動画配信や相談を受け付けるなど、新しい生活様式を踏まえた活動を展開しました。 市立幼稚園、認定こども園では、未就園児の子育て支援として、園舎・園庭開放や、各種講演会等を実施することにより、支援の充実に努めました。市立保育所では、地域開放、わくわくピククリ箱などで相談、助言や情報提供を行なうとともに、保育及び保健講座の実施により支援の充実に努めました。新型コロナウイルス感染症のため交流事業に大きな影響が生じましたが、ICT機器等を活用した新たな取組みも一定進んだことから「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	地域子育て支援拠点の利用者数	人	↗	120,429	54,406	126,731	

1	取組	2-2-2	子育て支援の輪づくり				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域に根差した子育て支援の輪をつくり、それぞれが互いに支え合いながら、特色をいかした活動が展開されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		c	新型コロナウイルス感染症の影響のため、子育て支援団体連絡会の開催ができませんでした。また、コロナ禍での取組み等を情報交換できるよう、全地区で連絡会通信を発行しました。また、昨年度に引き続き、地域の特色を活かしたマップやカレンダーを作成、配信しています。 出前版お楽しみ広場は、商業施設においてソーシャルディスタンスを意識したプログラムを実施してきましたが、緊急事態宣言期間中は事業を中止したこともあり、利用者数が減少しています。 新型コロナウイルス感染拡大により参考指標が目標水準を下回っていることや新しい生活様式を踏まえた取組みを検討していく必要があることなどから、「c」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	子育て支援団体連絡会の年間実施回数	回	→	28	0	30	
	出前版お楽しみ広場	人	→	2,127	771	2,000	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-2	地域ぐるみの子育てを推進する

1	取組	2-2-3	地域の人材を活用した子育て支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	子育て支援課	課長名	中井 誠
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	地域の人材が様々な形で活用され、地域住民の経験・知識・技術等をいかした活動が展開されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	ファミリー・サポート・センター事業については、引き続き、小学校等の臨時休業等に伴う利用補助を実施しました。またコロナ禍での活動を支援するため、援助会員に消毒用アルコールを配布しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、 <u>新しい生活様式を踏まえた活動が増えたことや外出自粛等が要請されたこともあり、活動件数が減少しています。</u> 地域人材の活用については、昨年度に比べシニアマイスター倶楽部を活用するつどいの広場が増えてきています。 新型コロナウイルスの影響により、参考指標は目標値を下回っておりますが、利用補助等を実施し、コロナ禍の活動を支援する取組を進めたことから「b」評価とします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	→	4,310	2,516	3,998 (R6)	

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学 人間健康学部 准教授 福田 公教
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大するなか、新しい生活様式に対応した子育て支援を実施した点については評価できる。その一方で、コロナ禍における感染症対策を取らざるをえない状況から、地域ぐるみの子育て支援は、難しい施策展開になった要因等についての記述が欲しいところである。</p> <p>・取組2-2-1における「地域子育て支援拠点の利用者数」、取組2-2-2の「出前版お楽しみ広場」、取組2-2-3の「ファミリー・サポート・センター活動件数」などコロナ禍により大きく実績値が前年を下回っている。未曾有の社会状況に対して、順調に施策が進行しなかった事への真摯な評価をおこなう必要がある。</p> <p>・取組2-2-2における「子育て支援団体連絡会の年間実施回数」は、0回であった、コロナ禍にあって、通信の発行によってその不足を補ってはいるが、ICT機器を活用した連絡会の持ち方を検討するなど、コロナ禍における情報交換のあり方の検討を期待したい。</p>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	すべての児童・生徒の「生きる力」、すなわち「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」と、その基盤となる「非認知能力」の育成を進め、これからの社会を生き抜く資質・能力を育むことを目指します。また、個人の可能性を最大限引き出すため、学校園をはじめ保育所、関係諸団体が連携して就学前から中学校卒業まで一貫した「きめ細やかで質の高い教育」を保障し、「学びを通じた信頼される学校づくり」を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	学校教育部	部 長	加藤 拓
		施策主担当課	学校教育部	学校教育推進課	-
		施策関係課	学務課、教職員課、教育センター		
6	施策内の取組	2-3-1	「確かな学力」の充実		
		2-3-2	「豊かな心」の醸成		
		2-3-3	「健やかな体」の育成		
		2-3-4	学校支援体制の充実		

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R2年度末現在の施策の主な課題			
2	「確かな学力」の充実については、全国学力・学習状況調査が中止となり、実績値の比較はできませんでしたが、長期臨時休業期間には、いち早くオンライン授業を配信し、児童生徒の学習機会を確保するとともに、夏休み、冬休みを短縮し授業時数を確保するなど、学びの保障に努めました。課題である、言語力の向上につきましては、「言語力向上プロジェクト」を立ち上げ、モデル校等において実践・研究を進め、公開授業研等を通じて、各学校の取組改善につなげることができました。 「豊かな心」の醸成については、各小中学校においてコロナ禍の影響で不安になりやすい児童生徒に配慮しながら、道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組を進めることができました。茨木っ子アンケートの中で、「自分の良さを生かし、人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合が高い結果となりました(91.9%)。 「健やかな体」の育成については、全国体力・運動能力調査が中止となり、前年度との比較はできませんでしたが、体力向上担当者会で、体力向上と保健教育、食育を連携させた取組の意義等を教員に伝達し、コロナ禍で制約のある中、各学校の実情に合わせた取組を推進することができました。市内小学校3年生を対象に実施したアンケートでは、「運動スポーツが好き」という問いに肯定的な回答が88.8%であり、運動に対する高い意欲は継続しています。 学校支援体制の充実については、コロナ禍の中で研修の精査やオンラインでの実施に取り組みました。また、特に不登校支援において、Zoomを使用した茨木っ子オンラインルームを開催し、不登校児童生徒の居場所づくりを進めました。 以上のことから、コロナ禍の影響で前年度の評価指標との比較ができていない項目もありますが、施策の方向性に沿って概ね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題①	引き続き、非認知能力の育成や児童生徒の言語力を育む取組の推進が必要です。	
			課題②	個別の支援が必要な児童生徒、不登校・長期欠席児童が増加傾向にあり、その要因への理解を深めること、特性や背景を踏まえた指導を充実させる取組が必要です。	
			課題③	コロナ禍による運動不足、生活習慣の乱れ、ストレスの高まりなどが懸念されるため、体力向上と保健教育、食育を連携させ、運動能力だけでなく、心と体の健康への意識など、体力・健康を一体と捉えた取組が必要です。	
			課題④	コロナ禍における教職員への研修のあり方を工夫していく必要があります。不登校児童生徒への対応では、学校復帰だけを目的とするのではなく、社会的自立に向けた継続的支援が必要です。	
			課題⑤		



1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	2-3-1	「確かな学力」の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	青木 次郎
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携して学力向上にかかる組織的・計画的な取組を推進しており、児童・生徒は学習習慣を身につけ、知識や技能を活用して学習に取り組み、学ぶ喜びを実感しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大による長期臨時休業がありました。本市ではいち早くオンライン授業を配信し、児童生徒の学習機会を確保するとともに、夏休み、冬休みを短縮し授業時数を確保するなど、学びの保障に努めました。 全国学習状況調査が中止となり、実績値の比較はできませんでしたが、全国学力・学習状況調査の問題を自主的に活用し、課題分析を行い、児童生徒への指導に役立てるなど、各小中学校で学力向上の取組を進めることができました。また、言語力の育成につきましては、「言語力向上プロジェクト」を立ち上げ、モデル校等において実践・研究を進め、公開授業研等を通じて、各学校の取組改善につなげることができました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	さらに、茨木っ子プランネクスト5.0での重点の取組みである非認知能力の育成に向けて、保幼小中管理職、学童保育、保幼小中教職員を対象とした研修会を開催し、非認知能力育成についての理解を深めることができました。また、非認知能力育成につながるツールとして、「キャリアパスポート」と「いま未来手帳」の活用を始めるとともに、年度末に取組みの交流と研修を実施しました。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(小学校)	全国を1	↗	1.019	-	1以上(R3)	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率(中学校)	全国を1	↗	1.029	-	1以上(R3)	

1	取組	2-3-2	「豊かな心」の醸成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	青木 次郎
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	一人ひとりの児童・生徒が基本的な倫理観や規範意識を身につけ、学校生活全体の中で自らの大切さや他の人の大切さが認められていることを実感し、安心して学ぶことができます。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和2年度は全国学力・学習状況調査調査が中止となり、実績値はありません。各小中学校において、道徳教育・人権教育など「豊かな心」を醸成する取組を進め、専門家との連携を図りながら、コロナ禍の影響で不安定になりやすい児童生徒の心に配慮しながら対応することができました。 なお、今後の評価指標については、新たに開始した茨木っ子アンケートの回答を基にした数値で比較検証いたします。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	自分力(小学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	-	8.03	8.1(R3)	
	自分力(中学校)茨木っ子アンケートより	点	↗	-	8.05	8.1(R3)	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			

1	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	学校教育推進課	課長名	青木 次郎
3	関係課	学務課					
4	目標 (後期基本計画より)	小中学校が連携した体力向上の取組や授業改善、新体力テストの活用を進めたことにより、児童・生徒は、健康への意識が高まり、体力向上の意欲や運動に親しむ機会が増えています。給食では安全安心な地元食材の使用量が向上し、的確なアレルギー対応ができています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	令和2年度は全国体力・運動能力調査(小5・中2対象)が中止となり、前年度との比較はできませんでした。異なる学年で参考値となりますが、市内小学校3年生に実施したアンケートでは、「運動スポーツが好き」という問いに肯定的な回答が88.8%であり、運動に対する高い意欲は継続しております。 地場産米の農地面積の減少及び天候の影響による収穫量減が影響し、給食での地元産食材の使用率が減少していますが、地元産の野菜、きのこ、いも類の使用率は同程度を維持し、地元産のみその使用率は増加しています。その結果、全体の地元産食材の使用率の大幅な減少には至りませんでした。 また、食物アレルギーの対応範囲につきましては、令和3年度中の乳・乳製品の除去対応に向けて取り組みを進めています。さらに、中学校給食につきましては、民間活力導入可能性調査等を踏まえ、議論を重ねたうえで基本計画を策定し、最適な事業手法として、PFI手法の採用を決定するなど、センター方式による全員給食に向けて、着実に取り組んでいます。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		新体力テスト体力合計点(小・中平均)	全国平均との比率	↗	0.984	-	1以上(R3)
児童生徒意識調査(運動スポーツが好き)	肯定的な意見の割合(%)	↗	87.1	-	90(R3)		
基本とする食物アレルギー対応範囲の拡充	種類	↗	2	2	4(R3)		

1	取組	2-3-4	学校支援体制の充実				
2	主担当課	部名	学校教育部	課名	教育センター	課長名	新川 正知
3	関係課	教職員課					
4	目標 (後期基本計画より)	教職員は、最新の技術や情報をもとに授業改善に取り組んでいます。丁寧な相談活動による状況把握と分析の結果、学校と連携した適切な指導・支援が行われ、相談者の学校生活への不安が軽減されています。さらに、教育委員会による支援や学校の業務改善が進むことで、教員の時間外勤務が減少し、児童・生徒に向き合う時間が確保され、日々の教育活動の充実につながります。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	コロナ禍の影響により、研修内容を精査したり、オンラインを活用する等により研修を実施しました。集団づくりを基盤にした学校づくり、支援教育、情報モラル、授業力づくり、授業力向上研修を実施しました。 相談業務については、事務事業の効率化や見直しとして、日々の相談記録の簡略化を図り相談時間の確保と業務改善を図りました。また、コロナ禍の影響から来所して相談することに不安を感じる相談者に対しては、電話による相談を実施し、相談者のニーズに応えるよう努めました。 不登校支援については、定期的な学校訪問と、市内の不登校児童生徒の実態把握に努め、各関係機関との連携により、継続的に児童生徒や保護者支援を行いました。また、オンラインを使用した新たな不登校支援の実施により、不登校児童生徒のこころの居場所づくりを進めました。 出退勤管理システムにおいて、安定的な運用を進めながら、教職員の働き方について、管理職が中心となって把握し、教職員の健康管理、働き方の見直しに活用できました。来年度、現行システムの更新を控え、これを機に、働き方の意識改革を加速するべく、教職員一人ひとりが自身の出退勤データを活用できるシステムを検討・選定を進めることができました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
		教職員1人あたりの研修参加回数	回	↗	3	1	3(R3)
相談員一人あたりの相談件数 (面接・電話・言語・不登校・発達相談)	件/人	→	85	90	90(R3)		
不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	件	→	31	33	40(R3)		

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学 人間健康学部 准教授 福田 公教
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「施策の現状と課題」において、総合評価は「A」とされている。その理由として、コロナ禍であってもオンラインを活用した取組を評価しているが、指標となる調査が実施されずそもそも評価が難しいことや長期臨時休校がおこなわれたことやソーシャルディスタンスを取りながらの学習となったことなど、政策担当者の如何に関わらず、子どもにネガティブな影響があったであろう事への評価が必要である。</li> <li>・取組2-3-2「豊かな心」の醸成は、コロナ禍にあって不安になりやすい児童生徒への対応として重要な施策といえる。そのなかで具体的な取組が分かるような評価が必要となる。また、不登校・長期欠席児童が増加傾向であり、それに対応した専門職の動きなども評価の対象としていただきたい。</li> <li>・取組2-3-3の「健やかな体」の育成については、指標となる新体力テスト体力合計点が明らかでないことにより評価が難しいが、コロナ禍において、子どもの運動スポーツ経験が十分に行えなかったであろう事は想像に難くない。そこへの対応と評価が求められる。</li> </ul>

## 施策評価シート

### 1 施策の概要

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	それぞれの学校において、子どもたちが良好で快適な環境のもとで教育を受けることができる環境を整備します。 また、地域における教育コミュニティづくりが進むとともに、子どもたちが安全に安心して過ごすことができる環境を整えます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	教育総務部	部 長	小田佐依子
		施策主担当課	教育総務部	社会教育振興課	-
		施策関係課	学童保育課、施設課、学校教育推進課、教育センター		
6	施策内の取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実		
		2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進		

### 2 令和2年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R2年度末現在の施策の主な課題		
		<p>学校施設の整備については、国の補助金等を効果的に活用し、エレベーター設置、便所改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた工事の一部を実施することができず、便所改修について、目標にやや遅れが生じました。また、GIGAスクール構想実現のため、高速大容量の通信ネットワークと1人1台端末の整備を行ったことにより、授業での活用など、ICTの取組を推進する環境が整いました。</p> <p>放課後子ども教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、研究会を開催しスタッフ等からの意見を聴取するとともに、関係課とも連携し、本市独自のガイドラインを作成しました。家庭教育関連事業についても、講座実施回数や参加者数等は大きく減少しましたが、オンライン活用等コロナ禍でも可能な手法を検討し一部取り入れました。</p> <p>学童保育室については、学校の特別教室との併用を図るなど場所の確保に努め、一斉受付時における待機児童は出ていませんが、一斉受付後における申請者が多数あり、待機児童数は増えています。また、夏季休業期間預かり事業を11か所においてモデル実施しましたが、休業期間が短縮したため、利用者は当初申込者数から大幅に減少しました。</p> <p>見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と通対協による安全点検を実施しました。以上のことから、実績値としては下降したものの、コロナ禍においても工夫して事業を進行し、課題解決に向けた取組ができたとして「B」評価とします。</p>	課題①	学校施設の整備には、多額の経費を要するため、社会情勢の変化を把握しながら、国庫補助金を獲得するとともに経費の平準化を図り、計画的に進める必要があります。	
			課題②	整備した1人1台タブレット端末を児童生徒が効果的に活用できるよう、教員の指導力の向上が必要です。	
			課題③	放課後子ども教室については、学年を超えての集団活動になるため、コロナ禍での実施の可否を適切に判断する必要があります。家庭教育関連事業については、ICT活用等新しい生活様式を踏まえた適切な学習機会の提供と、保護者同士のつながりを促す取組を引き続き進める必要があります。	
			課題④	学童保育室については、今後とも場所の確保が課題であり、また、4年生以上の学年拡大に向けて検討を進める必要があります。	
			課題⑤	見守り活動や通学路の安全点検については、幅広い世代の方に子どもの安全見守り隊に参加していただく必要があります。	

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち
2	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	施設課	課長名	浅野 貴士
3	関係課	教育センター					
4	目標 (後期基本計画より)	学校施設・設備等が、計画的に更新されることにより、利便性や機能性を持つ、快適な教育環境で効果的な児童・生徒の学習が行われています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	学校施設の整備については、国の補助金等を効果的に活用し、エレベーター設置、便所改修及び外周塀改修を実施し、安全・安心で快適な学校環境の整備を図ることができました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた工事の一部を実施することができず、便所改修について、目標にやや遅れが生じました。 GIGAスクール構想実現のため、高速大容量の通信ネットワークと1人1台端末の整備を行いました。これにより、授業での活用など、1人1台環境を生かしたICTの取組みを推進する環境が整いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
2系統目の便所改修工事の完了の率	%	↗	16	23	100(R6)		
授業でICT機器を活用する教員の率	%	↗	86	80	85(R2)		

1	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	学童保育課、学校教育推進課					
4	目標 (後期基本計画より)	学校・家庭・地域が互いに情報共有し、それらが連携して教育コミュニティづくりを進めています。また、子どもたちの安全で安心な居場所づくりや地域での見守り体制が整っています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	放課後子ども教室については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、研究会を開催しスタッフ等からの意見を聴取するとともに、関係課とも連携し、本市独自のガイドラインを作成しました。家庭教育関連事業についても、講座実施回数や参加者数等は大きく減少しましたが、オンライン活用等コロナ禍でも可能な手法を検討し一部取り入れました。 学童保育室については、学校の特別教室との併用を図るなど場所の確保に努め、一斉受付時における待機児童は出ていませんが、一斉受付後における申請者が多数あり、待機児童数は増えています。また、夏季休業期間預かり事業を11か所においてモデル実施しましたが、休業期間が短縮したため、利用者は当初申込者数から大幅に減少しました。 見守り活動や通学路の安全点検については、子どもの安全見守り隊交付金による活動支援と通対協による安全点検を実施しました。 以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を進行できたとして「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
放課後子ども教室延べ実施日数	日	↗	2,562	0	800(R3)		
家庭教育関連事業の参加者数	人	→	3,631	1,054	1,200(R3)		
学童保育待機児童数	人	↘	10	25	0(R5)		

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学 人間健康学部 准教授 福田 公教
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"><li>・「施策の現状と課題」においてコロナ禍における施策の現状認識が適切になされており、実施できなかった事業があるものの、一定の取組の成果があがっていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。</li><li>・取組2-4-1における「授業でICT機器を活用する教員の率」がコロナ禍にありながら、前年を下回ったことは、GIGAスクール構想により1人1台環境が整備されたことを十分に生かすには課題となる。整備と合わせて活用方法も検討する必要がある。</li><li>・取組2-4-2では、学童保育待機児童数が増加している。コロナ禍においても一定の工夫をしながら事業を展開したことは評価できるものの、そもそも事業を利用できない児童がいることを厳しく評価する必要があるのではないだろうか。</li></ul>

**施策評価シート**

**1 施策の概要**

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
3	対応するSDGs					
4	施策の方向性 (後期基本計画より)	全ての青少年が様々な地域活動や体験活動に参加するとともに、適切な支援を受けることにより、心豊かにたくましく成長することができるよう取組を進めます。				
5	評価者等			部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)		教育総務部	部 長	小田 佐衣子
		施策主担当課		教育総務部	社会教育振興課	-
		施策関係課		こども政策課		
6	施策内の取組	2-5-1	青少年健全育成の推進			
		2-5-2	青少年の体験活動の充実			
		2-5-3	若者の自立支援			

**2 令和2年度末現在の施策の現状と課題**

1	総合評価	<b>B</b>	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。                  B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。                  C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。                  D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
		評価理由(R2年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R2年度末現在の施策の主な課題		
		<p>青少年健全育成の推進に関しては、重点目標「大人が気づいて声をかけあう関係づくり」を継続し、行事の自己点検アンケートの記入を促すなど目標を意識していただきましたが、令和2年度はコロナ禍で行事数が減少し、青少年が行事の一部を担当した割合が令和元年度からの比較で約6%減少しました。一方、効果を生み出した行事を好事例として表彰する「はつとけん！アワード」を実施し、団体の活動意欲の向上や行事の見直しを促すことができました。</p> <p>青少年の体験活動の充実に関しては、コロナ禍において、上中条青少年センター主催事業の9月までの中止や実施の際の参加定員制限を行い、また青少年野外活動センターでの全ての主催事業を中止したことで、これら施設の利用者数は減少しました。一方で、「少人数・短時間」を基本としたキャンプの実施により、ファミリー層等の小グループの利用に繋がるとともに、感染対策への安心感をもってもらうことができました。</p> <p>ユースプラザでは、オンラインを活用したふれあい交流サロンを実施することで、コロナ禍であっても生きづらさを抱えた子ども・若者とつながることができたほか、茨木ひきこもり女子会を開催し、ひきこもり状態の女性を孤立させないための居場所の提供と相談場所の周知を図りました。</p> <p>こども会については加入率の低下が進む中、コロナ禍での活動が難しい状況であったため、新しい生活様式等を踏まえた活動につなげるよう、キャンプカウンセラーによる「こども会レクリエーションのつどい」を行いました。</p> <p>若者の自立支援に関しては、「ひきこもり支援ガイドブック」を作成し、不登校やひきこもり当事者と関わる全ての人の支援力底上げが可能になりました。</p> <p>子ども・若者支援地域協議会では、令和元年度から実施しているひきこもり部会を福祉分野だけでなく、教育や就労等分野ごとに開催したことで、多角的な支援の在り方についてより具体的な方法が検討できました。</p> <p>また、教育・福祉施策の現状と課題を共有し、生きづらさの早期解消と中学校在学中・卒業後の支援方策を検討・実施するため、教育・福祉連携会議を実施していましたが、改めて実施要領を定めることで、個々のケースに対する支援策の検討が可能になりました。</p> <p>以上から、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、少人数・短時間、オンラインの活用など感染対策を講じて各取組を実施したことから、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。</p>	課題①	SNS等を起因とするトラブルから青少年を保護するために最新の情報を青少年の指導者や保護者に向けて周知啓発することが必要です。	
課題②	コロナ禍において、地域での取組を通して、大人が子どもに声を掛けられるような顔の見える関係づくりを進めるための工夫が必要です。				
課題③	こども会については、育成者の負担軽減等を図るため、コロナ禍での新しい生活様式等を踏まえた活動につながる機会を、市こども会育成連絡協議会と連携して提供していく必要があります。				
課題④	ユースプラザにおいて、生きづらさを抱える子ども・若者の状態改善が進むよう、更に五感を通じた多様な体験ができる機会の充実を図る必要があります。				
課題⑤	支援を要する子ども・若者の早期困難解消を目指すため、ユースプラザスタッフや保護者、学校教員等に子ども・若者との関わり方など支援力の向上を図る必要があります。				

1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			

### 3 施策内の取組の評価

1	取組	2-5-1	青少年健全育成の推進				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	各地域で青少年を対象にした行事等が活発に実施され、地域の方との関わりが増えることにより、地域の子どもの地域で見守り、育てるといった市民意識が醸成されています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	青少年健全育成運動重点目標「大人が気づいて声をかけあう関係づくり」を継続し、青少年健全育成行事の計画時と実施後に自己点検アンケートの記入を促すなど目標を意識していただきましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により行事数が減少し、結果、青少年が行事の一部を担当した割合が令和元年度から令和2年度の比較で約6%減少しました。一方で、効果を生み出した行事を好事例として表彰する「ほっとけん！アワード」を実施し、団体の活動意欲の向上や行事の見直しなどの工夫を積極的に行うことを促すことができました。以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を進行できたとして「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	茨木市青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	→	85	52	80(R3)	
	自己点検アンケート(青少年が行事の一部を担当:計画時)	%	→	81	75	80(R3)	

1	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実				
2	主担当課	部名	教育総務部	課名	社会教育振興課	課長名	松本 栄子
3	関係課	こども政策課					
4	目標 (後期基本計画より)	青少年の活動拠点である上中条青少年センターや青少年野外活動センターのほか、ユースプラザなどでの体験活動を通して自尊感情や生きる力を高め、自分の将来に対して夢や希望を持つことができるような集団活動が活発に展開しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	上中条青少年センターでは新型コロナウイルス感染症の影響により9月まで主催事業を中止し、また、3密を避けるため実施の際は参加定員を例年の半数としたことなどにより、令和元年度より参加者は激減しました。青少年野外活動センターにおいても、全ての主催事業を中止したことにより利用者数は減少しましたが、「少人数・短時間」を基本としたキャンプの実施により、ファミリー層等の小グループの利用に繋がるとともに、感染対策への安心感をもってもらうことができました。 ユースプラザでは、オンラインを活用したふれあい交流サロンを実施することで、コロナ禍であっても生きづらさを抱えた子ども・若者となることができたほか、茨木ひきこもり女子会を開催し、ひきこもり状態である女性を孤立させないための居場所の提供と相談場所の周知を図りました。 こども会については加入率の低下が進む中、コロナ禍での活動が難しい状況であったため、新しい生活様式等を踏まえた活動につなげるよう、キャンプカウンセラーによる「こども会レクリエーションのつどい」を行いました。 以上のことから、コロナ禍においても工夫し事業を進行できたとして「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					R1年度	R2年度	
	上中条青少年センター主催事業参加者数	人	↗	1,449	319	700(R3)	
	こども会加入率	%	→	34.4	30.8	30(R3)	
	青少年野外活動センター年間利用人数	人	↗	10,240	2,615	6,000(R3)	



1	まちの将来像	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
2	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			

1	取組	2-5-3	若者の自立支援				
2	主担当課	部名	こども育成部	課名	こども政策課	課長名 東井 芳樹	
3	関係課						
4	目標 (後期基本計画より)	支援が必要な時にどこに相談すればよいか、様々な支援者・事業者・市民が知っています。それぞれの状況に応じた支援を受け、自立に向けてステップアップしています。相談者・支援者ともに負担の少ない機関連携が行われ、若者の自立に向けた切れ目のない支援が実現しています。					
5	R2年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R2年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	「ひきこもり支援ガイドブック」を作成し、不登校やひきこもりの当事者と関わるすべての人の支援力の底上げが可能になりました。 子ども・若者支援地域協議会では、令和元年度から実施しているひきこもり部会を福祉分野だけでなく、教育や就労等分野ごとに開催したことで、多角的な支援の在り方についてより具体的な方法が検討できました。 また、教育と福祉の各施策の現状と課題を共有し、生きづらさの早期解消と中学校在学中及び卒業後の支援に向けて取り組める方策を検討・実施するため、教育・福祉連携会議を実施していましたが、改めて実施要領を定めることで、個々のケースに対する支援策の検討が可能になりました。 以上のことから、今後更なる支援力を上げていくため「b」評価とします。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
		スモールステップの段階(自立度)アップ率《改善率》	%	↗	R1年度 95.7	R2年度 96	95

#### 4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	関西大学 人間健康学部 准教授 福田 公教				
2	意見等	<p>・「施策の現状と課題」において、総合評価は、「B」とされている。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により9月まで実施を中止した事業があるなど、おおむね順調とはいえない社会状況であった点を率直に評価することが必要ではないだろうか。</p> <p>・取組2-5-2における「上中条青少年センター主催事業参加者数」や「青少年野外活動センター年間利用者人数」は新型コロナウイルス感染症の影響により大きな落ち込みを見せており、致し方ない数字であろう。他方、オンラインを活用し、コロナ禍にあっても生きづらさを抱えた子ども・若者とのつながりを作ることができたのは、成果であり、今後も多様な体験活動の充実を期待したい。</p> <p>・取組2-5-3「若者の自立支援」については、各施策の推進に当たって教育と福祉の連携を実質化する取組がおこなわれており、評価できるとともに今後、教育と福祉さらには、産業界ともつながりながら、若者の自立支援を推進されることが望まれる。</p>				